



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-864-1111
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,475	2.5	△222	—	△151	—	△130	—
30年3月期第1四半期	18,030	4.6	△128	—	△73	—	△149	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △143百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △124百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△8.70	—
30年3月期第1四半期	△9.65	—

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,685	12,163	28.9
30年3月期	42,457	12,397	28.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,028百万円 30年3月期 12,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年6月30日を基準日として平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の年間配当金予想は当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△1.5	30	△91.3	90	△79.0	10	△95.3	0.67
通期	91,000	0.7	970	7.2	1,050	0.7	660	11.9	43.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,694,496株	30年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,664,846株	30年3月期	1,664,772株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	15,029,653株	30年3月期1Q	15,497,532株

(注)当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに回復し、企業収益の好調に伴い設備投資が底堅く推移していることに加え、海外経済の堅調により輸出が増加したことから、景気は回復基調が持続しています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、分譲住宅が新築マンションの着工増に伴い増加しているものの、持家の低調に加え貸家も需要一巡の影響により減少しており、住宅投資は弱い動きとなっています。

一方、公共投資は持ち直し傾向にあり、設備投資も高水準の企業収益を背景に維持・更新、合理化・省力化投資を中心に増加していることから、建設投資は概ね堅調に推移しています。

このような環境において当社グループは、少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、リフォーム事業への取り組みを引き続き強化するとともに、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

また、前年度実施した物流拠点の整備と拡充による資材運送分野のさらなる効率化などを進めたものの、建設工事に係る工期の遅れなどから厳しい経営環境となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高184億75百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失は2億22百万円（前年同期は営業損失1億28百万円）、経常損失は1億51百万円（前年同期は経常損失73百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社保有資産の売却益を特別利益に、旧本社屋の解体費用を特別損失にそれぞれ計上したことなどから1億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億49百万円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は137億88百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益は30百万円（同39.8%増）となりました。

建設工事

工期の遅れなどから、売上高は36億63百万円（同14.8%減）となり、セグメント損失は1億2百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

資材運送

前年度新設した倉庫の効果で売上高は9億13百万円（前年同期比13.8%増）となり、セグメント利益は71百万円（同14.5%増）となりました。

その他

売上高は1億9百万円（同6.6%減）、セグメント利益は35百万円（同32.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比7億72百万円減少して416億85百万円となりました。流動資産は同5億87百万円減少して300億92百万円、固定資産は同1億84百万円減少して115億93百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、補助金収入による固定資産の圧縮記帳等もあり同1億9百万円減少して79億53百万円となりました。無形固定資産は、同42百万円減少して5億82百万円となりました。投資その他の資産は、同32百万円減少して30億57百万円となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比5億37百万円減少して295億22百万円となりました。流動負債は、同4億37百万円減少して251億62百万円、固定負債は同1億円減少して43億60百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、短期借入金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2億34百万円減少して121億63百万円となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の28.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,417	5,177
受取手形及び売掛金	19,680	18,490
商品及び製品	418	485
販売用不動産	1,183	1,365
未成工事支出金	2,498	4,110
原材料及び貯蔵品	27	28
その他	496	504
貸倒引当金	△40	△69
流動資産合計	30,679	30,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,716	3,611
土地	3,342	3,307
その他(純額)	1,004	1,035
有形固定資産合計	8,062	7,953
無形固定資産		
のれん	452	417
その他	173	165
無形固定資産合計	625	582
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	225	228
その他	3,006	2,970
貸倒引当金	△142	△141
投資その他の資産合計	3,089	3,057
固定資産合計	11,778	11,593
資産合計	42,457	41,685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,946	13,059
電子記録債務	6,034	5,753
短期借入金	3,030	1,730
1年内返済予定の長期借入金	300	294
未払法人税等	184	75
賞与引当金	207	122
完成工事補償引当金	30	29
その他	2,864	4,097
流動負債合計	25,599	25,162
固定負債		
長期借入金	2,577	2,504
退職給付に係る負債	79	85
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,576	1,542
固定負債合計	4,460	4,360
負債合計	30,060	29,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	11,673	11,452
自己株式	△446	△446
株主資本合計	11,971	11,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	282
退職給付に係る調整累計額	△7	△4
その他の包括利益累計額合計	291	278
非支配株主持分	134	134
純資産合計	12,397	12,163
負債純資産合計	42,457	41,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,030	18,475
売上原価	16,408	16,877
売上総利益	1,621	1,597
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	744	760
その他	1,006	1,059
販売費及び一般管理費合計	1,750	1,820
営業損失(△)	△128	△222
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	20	18
持分法による投資利益	4	9
雑収入	42	59
営業外収益合計	76	95
営業外費用		
支払利息	14	15
債権売却損	4	4
雑損失	2	3
営業外費用合計	21	24
経常損失(△)	△73	△151
特別利益		
固定資産売却益	6	175
投資有価証券売却益	5	—
補助金収入	—	83
特別利益合計	12	258
特別損失		
固定資産除却損	0	72
固定資産圧縮損	—	82
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	4	—
特別損失合計	4	154
税金等調整前四半期純損失(△)	△65	△47
法人税等	81	82
四半期純損失(△)	△147	△130
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149	△130

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△147	△130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△16
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	23	△13
四半期包括利益	△124	△143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126	△143
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,812	4,297	802	17,913	117	18,030	—	18,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	272	40	135	448	13	461	△461	—
計	13,085	4,338	938	18,361	130	18,492	△461	18,030
セグメント利益 又は損失(△)	21	△38	62	45	52	98	△227	△128

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△227百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,788	3,663	913	18,365	109	18,475	—	18,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	84	162	399	19	419	△419	—
計	13,941	3,748	1,075	18,765	129	18,894	△419	18,475
セグメント利益 又は損失(△)	30	△102	71	△0	35	35	△258	△222

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△258百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。